

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	621-01-01	
事務事業名		大阪府総合体育大会関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4413
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		目	1 保健体育総務費
対象（誰を・何を）		府民の各種スポーツの競技者				
目的（どうしたいか）		府内各地域のスポーツを振興し、その普及発展とアマチュアスポーツの精神高揚を図り、併せて府民の健康づくりと親睦に寄与しようとするもの。				
手段（事業内容）		全13種目（バレーボール、卓球、柔道、剣道、軟式野球、ソフトボール、ソフトテニス、テニス、バドミントン、バスケットボール、サッカー、弓道、駅伝）33種別の競技について、本市が担当する種目の円滑な大会運営を図る。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	136	176	277
人件費	1,846	1,111	1,134
総事業費	1,982	1,287	1,411
うち市負担分	1,982	1,287	1,411

29年度決算主な内訳
【事業費】 負担金：87千円 総合スポーツセンター利用料：89千円

活動指標

指標名	当市における開催日数	単位	日
指標の説明	当市における大阪府総合体育大会の開催日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	2

参考数値
本市担当種目 【地区大会】 平成28年度：バスケットボール 平成29年度：卓球 平成30年度：バドミントン 【中央大会】 平成30年度：卓球

成果指標

指標名	当市開催の大会参加者数合計	単位	人
指標の説明	大阪府総合体育大会における当市開催種目の大会参加者数合計		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	114	110	500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 大阪府体育連合・府市教委・大阪体育協会・各市町村体育協会の主催事業であり、スポーツの普及・振興を図るために、今後も継続すべき事業である。 なお、更に大会を盛り上げ、安定した大会運営を継続していくためには、より協賛企業等を募るなどの取り組みを強化する必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	621-01-02	
事務事業名		市民総合体育大会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4411
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		目	1 保健体育総務費
対象（誰を・何を）		青少年の健全育成や市民の健康づくり				
目的（どうしたいか）		大会を通じて競技スポーツの普及発展とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて健康の増進と親睦を図る。				
手段（事業内容）		各種目（ソフトボール、バドミントン、卓球、バレーボール、剣道、柔道、サッカー、バスケットボール、ソフトテニス、テニス）の参加受付及び取りまとめ業務、大会が円滑に進む為の連盟関係者との連絡調整、大会運営を全般的にお願いしている体育協会競技種目連盟への大会運営助成金の拠出事務。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,574	2,617	2,583
人件費	1,635	2,012	2,040
総事業費	4,209	4,629	4,623
うち市負担分	4,209	4,629	4,623

29年度決算主な内訳
【事業費】 体育協会競技種目連盟への大会運営助成金：1,800千円 総合スポーツセンター利用料：817千円

活動指標

指標名	大会開催日数	単位	日
指標の説明	市民総合体育大会の総開催日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	30	30	32

参考数値

成果指標

指標名	大会参加人数	単位	人
指標の説明	市民総合体育大会の参加人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	2,950	3,016	3,100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民総合体育大会は、スポーツの普及・振興に対する一つの柱的な事業である為、今後も体育協会競技種目連盟及び中学校体育連盟と連携を取り、市民の健康、体力づくりに寄与する大会として継続させていく事業である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	621-01-03	
事務事業名		スポーツ大会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4411
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		目	1 保健体育総務費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		スポーツ大会を通じて、健康・体力づくりと参加者相互の親睦・交流を図る。				
手段（事業内容）		市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンド・ゴルフ大会を開催している。開催にあたっては、体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団、グラウンド・ゴルフ協会等、各関係団体と連携、また、一部を民間に委託し実施する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	11,742	10,533	10,682
人件費	7,066	6,351	6,084
総事業費	18,808	16,884	16,766
うち市負担分	18,712	16,791	16,709

29年度決算主な内訳
【事業費】 スポーツ大会開催委託料：10,293千円 賞品代：211千円 グラウンド・ゴルフ大会負担金：30千円 【特定財源】 グラウンド・ゴルフ大会参加費：93千円

活動指標

指標名	大会日数	単位	日
指標の説明	市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンドゴルフ大会等の総開催日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	17	17	18

成果指標

指標名	全体会の参加人数	単位	人
指標の説明	市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンドゴルフ大会等の参加延べ人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	7,775	7,400	8,500

参考数値
平成29年度は、市民マラソン大会が台風によるグラウンド被害により中止。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民体育祭、市民マラソン大会、グラウンド・ゴルフ大会は、市民に親しまれた大会として継続して開催しており、今後も市民の健康及び体力づくりに欠かせない事業であると考えます。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	621-02-01	
事務事業名		普通救命講習会開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4412
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策		2 生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向		1 スポーツ・レクリエーションの推進		目	1 保健体育総務費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		スポーツやレクリエーション活動等において、疾患等の事故が発生した際に適切な処置を行えるよう、心肺蘇生法、AEDの使用法等の救命処置等について講習を受けていただく事で、活動の安全性向上を図る。				
手段（事業内容）		普通救命講習会実施に係る参加者募集の為の広報掲載、使用施設の予約（総合スポーツセンター）、当日受付及び運営補助、当日の準備事務、また、講師については柏原羽曳野藤井寺消防本部に依頼をしているので、開催するにあたっての確認調整を行っている。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	20	27	45
人件費	4,060	1,111	1,134
総事業費	4,080	1,138	1,179
うち市負担分	4,080	1,138	1,179

29年度決算主な内訳
【事業費】 コロセアム利用料：20千円

活動指標

指標名	普通救命講習会開催日数	単位	日
指標の説明	普通救命講習会の開催日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1	1	2

参考数値

成果指標

指標名	普通救命講習会参加人数	単位	人
指標の説明	普通救命講習会の参加人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	134	102	160

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
参加希望者が多く定員を超える参加希望があることから、平成30年度については柏原羽曳野藤井寺消防組合と協議を行い、年1回から年2回に開催日数を拡充し、講習会の実施を予定をしている。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	622-01-01	
事務事業名		スポーツ推進委員関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4413
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向	2	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり		目	1 保健体育総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市スポーツ推進委員				
目的（どうしたいか）		市民に対するスポーツの実技指導及びニュースポーツの普及活動を通して、市民の心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。				
手段（事業内容）		羽曳野市内より各校区毎（小学校区）の担当として概ね2名ずつの委員を選出し、教育委員会が委嘱する。生涯スポーツの推進役として市民の求めに応じてスポーツの実技指導を行う。また、市民のスポーツ活動の促進の為、スポーツ団体のみならず、学校、公民館等の教育機関その他行政機関の行うスポーツ関連の行事や事業に協力している。				

事業費

単位：円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,930	1,823	2,005
人件費	3,322	2,962	2,645
総事業費	5,252	4,785	4,650
うち市負担分	5,252	4,785	4,650

29年度決算主な内訳
【事業費】 報酬：1,560千円 食糧費：42千円 総合スポーツセンター利用料：74千円 負担金：34千円 庁用器具費：106千円

活動指標

指標名	定例会の開催回数	単位	回
指標の説明	定例会として、イベント等に係る協議・調整等の会議及びニュースポーツ等の実技研修会の開催回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	11	12	12

参考数値

成果指標

指標名	自主イベントの開催回数	単位	回
指標の説明	「ニュースポーツのつどい」と題した、市民が無料で気軽に参加できる、バウンスボール、カローリング等の体験イベントの開催回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	3	3	3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市全域における社会体育及び生涯スポーツ等の普及を担っており、市内におけるスポーツの普及や推進に不可欠な事業である。また、各小学校区ごとに委員が選出されていることから、市民との直接的な情報交換が実現しており、地域スポーツの振興に市民の意見が反映できている。市域のスポーツの更なる普及の為に、今後は委員の活動をより活性化することが望まれる。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	622-01-02	
事務事業名		スポーツ関連団体支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4411, 4412, 4415
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向	2	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり		目	1 保健体育総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内のスポーツ団体				
目的（どうしたいか）		スポーツ関係団体の組織の充実に向けた活動支援及び相互協力を促進することにより、市民が身近なスポーツに親しみ、健康的で心豊かな生活の実現をめざす。				
手段（事業内容）		体育協会・スポーツ少年団・ゲートボール協会の大会や講習会等に対する助成金の拠出及び団体事業の連絡調整等の関連業務を行う。。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,644	3,160	3,560
人件費	4,588	4,234	3,930
総事業費	8,232	7,394	7,490
うち市負担分	8,232	7,394	7,490

29年度決算主な内訳
【事業費】 ゲートボール協会助成金:160千円 スポーツ少年団助成金:480千円 体育協会助成金:2,450千円 ゲートボール大会・ウエイトリフティング大会・軟式野球大会 盾・カップ代:40千円

活動指標

指標名	助成団体数	単位	団体
指標の説明	羽曳野市が助成金を拠出している団体数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	32	32	33

参考数値
・体育協会（15団体加盟） ・スポーツ少年団（16団加盟） ・ゲートボール協会

成果指標

指標名	各種団体が行った大会・講習会等事業数	単位	回
指標の説明	各種団体が行った大会・講習会等の事業数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	119	132	135

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 スポーツ少年団は小学生が中心で、子供達の運動能力向上に寄与している。他団体に関しても、活動を通して健康・体力づくりと参加者相互の親睦・交流を図る上で重要な役割を担っている為、今後も継続して活動への支援等を行う。 少子化による構成人数減少及び指導者の不足等の課題があることから、事業の見直し及び対策等が必要になってくる。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	623-01-01	
事務事業名		総合スポーツセンター管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4415
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		目	3 体育施設管理運営費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立総合スポーツセンター（はびきのコロセアム）				
目的（どうしたいか）		適正な管理運営を行い利用の促進等を図ることで、スポーツを振興するとともに、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。				
手段（事業内容）		管理運営を指定管理者に委託する。（指定管理者制度の導入）				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	128,794	137,919	146,826
人件費	1,846	1,481	1,134
総事業費	130,640	139,400	147,960
うち市負担分	125,971	134,997	143,872

29年度決算主な内訳
【事業費】
（指定管理料）130,000千円
（修繕費）1,872千円
（機器借上料）2,645千円
（庁用器具費）3,402千円
【特定財源】
スポーツ教室等参加費：4,403千円

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	1年間の施設の開館日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	359	359	359

参考数値
【利用者数】人
（平成27年度）369,668
（平成28年度）413,889
（平成29年度）370,610

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の施設の利用者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	413,889	370,610	380,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
民間企業の経営ノウハウを活用した施設の管理運営には、一定、効果が認められるものの、指定期間や募集形態については、今後、改善の余地がある。 総合スポーツセンターについては、施設の老朽化が見られるようになってきており、抜本的な改修が必要なほどではないが、漏水や電気系統、機械系統の不具合がみられるため、今後、修繕費の大幅な支出増が見込まれる。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		623-01-02			
事務事業名				体育施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線4415	
担当部署名				教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち			款	10	教育費
	施策		2	生涯スポーツ・レクリエーション			項	6	保健体育費
	施策の方向		3	スポーツ施設の整備・充実			目	3	体育施設管理運営費
対象（誰を・何を）				羽曳野市直営スポーツ施設（石川スポーツ公園、GG場、中央スポーツ公園、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート）					
目的（どうしたいか）				施設の適正な管理を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。					
手段（事業内容）				施設の維持管理					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	20,078	21,113	19,118
人件費	13,008	13,243	13,366
総事業費	33,086	34,356	32,484
うち市負担分	15,980	16,383	15,794

29年度決算主な内訳
【事業費】委託業務 (清掃業務) 1,385千円 (し尿汲取り業務) 287千円 (塵芥収集業務) 354千円 (芝生管理業務) 5,616千円 (機械警備業務) 64千円 (管理運営業務) 9,477千円 (駐車場保守・集金業務) 376千円 【特定財源】施設等使用料 17,973千円

活動指標

指標名	業務委託数	単位	件
指標の説明	施設を適正に維持管理するために行った業務の委託数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	10	11	11

参考数値
(各施設延べ利用者数) 石川スポーツ公園：18,000人 陵南の森運動広場：14,570人 羽曳が丘テニスコート：7,227人 グラウンド・ゴルフ場：38,209人 中央スポーツ公園：91,925人 茶山テニスコート：2,351人

成果指標

指標名	施設全体の合計利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の延べ利用者数（市直営のスポーツ5施設合計）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	196,640	172,282	190,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
体育施設の管理に関し、本市のスポーツ振興として、現状の修繕費やグラウンド整備等に係る職員の人件費は概ね妥当である。今後の課題として、各施設において、それぞれ老朽化に対応した多額の修繕費が想定されることから、市の上位計画との整合性を図りながら、具体的事案の洗い出しを行い、計画的な修繕計画を策定していく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		623-01-03			
事務事業名		体育施設運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4415	
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10	教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		目	3	体育施設管理運営費
対象（誰を・何を）		羽曳野市直営スポーツ施設（石川スポーツ公園、GG場、中央スポーツ公園、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート）					
目的（どうしたいか）		施設の適正な運営を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。					
手段（事業内容）		市職員による利用者対応					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,340	2,611	1,846
人件費	13,008	11,762	10,342
総事業費	16,348	14,373	12,188
うち市負担分	16,348	14,373	12,188

29年度決算主な内訳
【事業費】 (消耗品費) 667千円 (砂代) 483千円 (原材料費) 327千円 (大会負担金) 30千円 (印刷製本費) 65千円 (電話料) 88千円 (複写機保守) 15千円 (庁用器具費) 906千円 (医薬材料費) 23千円

活動指標

指標名	開館・開場・開園日数	単位	日
指標の説明	各施設の開館・開場及び開園の日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	359	359	359

参考数値
(各施設延べ利用者数) 石川スポーツ公園：18,000人 陵南の森運動広場：14,570人 羽曳が丘テニスコート：7,227人 グラウンド・ゴルフ場：38,209人 中央スポーツ公園：91,925人 茶山テニスコート：2,351人

成果指標

指標名	施設全体の合計利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の延べ利用者数（市直営のスポーツ5施設合計）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	196,640	172,282	190,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市直営の体育施設には、無料施設として石川スポーツ公園、陵南の森運動広場、有料施設として羽曳が丘テニスコート、健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場、中央スポーツ公園、茶山テニスコートがあり、有料施設の管理形態としては、再任用職員や嘱託職員等による市職員での管理のほか、事業者へ委託し施設の運用を行っている。 今後の課題としては、業務委託にて施設管理を行っている施設について、「適正な施設管理という観点」を鑑み、指定管理者制度の導入を含め、施設の運用形態を検討する必要がある。

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	623-01-04	
事務事業名		市民体育館等管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4415
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		目	3 体育施設管理運営費
対象（誰を・何を）		スポーツ3施設（市民体育館、市民体育館テニスコート、市民プール）				
目的（どうしたいか）		適正な管理運営を行い利用の促進等を図ることで、スポーツを振興するとともに、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。				
手段（事業内容）		管理運営を指定管理者に委託する。（指定管理者制度の導入）				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	17,246	17,313	14,177
人件費	1,846	1,481	1,512
総事業費	19,092	18,794	15,689
うち市負担分	19,092	18,794	15,689

29年度決算主な内訳
【事業費】 (指定管理料) 16,932千円 (修繕費) 381千円

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	1年間の施設の開館日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	359	359	359

参考数値
【利用者数】人 (平成27年度) 体育館：52,959 テニス：22,657 プール：26,208 (平成28年度) 体育館：54,666 テニス：22,090 プール：27,274 (平成29年度) 体育館：53,536 テニス：22,380 プール：24,419

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の施設の利用者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	104,030	100,335	80,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
民間企業の経営ノウハウを活用した施設の管理運営には、一定、効果が認められるものの、指定期間や募集形態については、今後、改善の余地がある。なお、スポーツ3施設については、市民プールの移設により、平成30年度より管理施設が3施設から2施設となる。 また、市民体育館については老朽化がかなり進んでおり、今後、施設のあり方を含めて検討すべき施設である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	623-01-05	
事務事業名		グレープヒルスポーツ公園等管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4415
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		目	3 体育施設管理運営費
対象（誰を・何を）		スポーツ2施設（グレープヒルスポーツ公園、駒ヶ谷テニスコート）				
目的（どうしたいか）		適正な管理運営を行い利用の促進等を図ることで、スポーツを振興するとともに、健康及び体力の増進並びに青少年の心身の健全な育成を図る。				
手段（事業内容）		管理運営を指定管理者に委託する。（指定管理者制度の導入）				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	12,450	12,971	12,450
人件費	1,846	1,481	1,512
総事業費	14,296	14,452	13,962
うち市負担分	14,296	14,452	13,962

29年度決算主な内訳
【事業費】 (指定管理料) 12,450千円 (修繕費) 521千円

活動指標

指標名	開館日数	単位	日
指標の説明	1年間の施設の開館日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	359	359	359

参考数値
【利用者数】人 (平成27年度) グレープ：20,276 駒ヶ谷：12,282 (平成28年度) グレープ：52,156 駒ヶ谷：9,287 (平成29年度) グレープ：48,569 駒ヶ谷：8,012

成果指標

指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	1年間の施設の利用者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	61,443	56,581	59,100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
民間企業の経営ノウハウを活用した施設の管理運営には、一定、効果が認められるものの、指定期間や募集形態については、今後、改善の余地がある。 スポーツ2施設については、施設の老朽化が進んでいる。特に駒ヶ谷テニスコートの老朽化が顕著で、本市で唯一のナイター設備のあるテニスコートであり、市民ニーズも踏まえ、改修・修繕等を計画的に進めて必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	623-01-06	
事務事業名		スポーツ施設利用予約システム運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4412
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		目	1 保健体育総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市民及び羽曳野市外利用者				
目的（どうしたいか）		スポーツ施設予約システムを整備することにより、スポーツ施設の利用予約や利用料金の支払い等の利便性の向上を図り、スポーツ施設の利用を促進する。				
手段（事業内容）		自宅等のパソコンやスマートフォン等からインターネットを利用することにより、スポーツ施設の空き情報の照会や利用申込・取消し等を可能とする。また、利用料金の口座振替により支払いの利便性の向上を図る。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	3,889	3,041	3,372
人件費	897	797	1,020
総事業費	4,786	3,838	4,392
うち市負担分	4,657	3,764	4,333

29年度決算主な内訳
【事業費】 口座振替分割統合処理料：34千円 システム運用委託料：998千円 システム電算機借上料：2,010千円
【特定財源】 システム登録・更新・再交付手数料：74千円

活動指標

指標名	システム稼働日数	単位	日
指標の説明	スポーツ施設利用予約システムの稼働日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	365	365	365

参考数値

成果指標

指標名	スポーツ予約システム登録件数	単位	件
指標の説明	スポーツ施設利用予約システムの登録件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,054	1,081	1,100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
インターネットを活用した空き情報照会や利用予約、抽選機能、口座振替による利用料金の支払いなどにより、利用者の利便性を向上しており、本システムの運用は市民のスポーツ施設の利用の促進に大きな役割を担っている。 なお、より市民の施設利用を促進するため、平成28年6月より市内登録者と市外登録者の施設予約可能時期に差を設け、羽曳野市内在住・在勤・在学者が優先して施設を利用出来る仕様に変更した。さらに平成29年4月からは、システムの導入から一定の年数が経過し、当初の利用者登録内容の確認・変更の必要性が高まったため、登録日から3年毎に本人確認・住所確認等を確認する更新手続きを設けるなど、公平性を高める仕様変更を行った。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	623-02-01	
事務事業名		学校体育施設開放事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4413
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		目	1 保健体育総務費
対象（誰を・何を）		スポーツ・レクリエーション団体等				
目的（どうしたいか）		学校教育に支障のない範囲で小中学校のグラウンド、体育館、プール等を開放することにより、市民にスポーツやレクリエーション等に親しむ場を提供する。				
手段（事業内容）		市内居住・通学・通勤する者10名以上で構成する団体を対象に、毎年度、利用団体登録を行った上で、当該団体から月単位で利用申請書の提出を受け、夜間や休日等、学校教育に支障がないと認めた日時の体育施設の利用承認を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	49	0	49
人件費	5,062	3,228	2,910
総事業費	5,111	3,228	2,959
うち市負担分	5,111	3,228	2,959

29年度決算主な内訳

活動指標

指標名	開放小中学校等数	単位	開放数
指標の説明	学校体育施設を開放している小・中・義務教育学校の数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	19	19	18

参考数値

成果指標

指標名	利用実績延べ人数	単位	人
指標の説明	学校体育施設を利用した延べ人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	195,869	209,043	210,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民へのスポーツ環境等を提供する事業として、利用者も年々増加しており一定の成果をだしている。しかしながら利用希望者の増加に伴い、希望に見合う利用が困難な学校施設も増加してきており、利用希望者に平等に施設を提供できるよう利用調整等の仕組みの見直しが必要となってきた。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	623-03-02	
事務事業名		市民プール整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4415
担当部署名		教育委員会生涯学習室 スポーツ振興課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		6 歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	10 教育費
	施策		2 生涯スポーツ・レクリエーション		項	6 保健体育費
	施策の方向		3 スポーツ施設の整備・充実		目	3 体育施設管理運営費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立市民プール				
目的（どうしたいか）		子どもから大人まで楽しむことが出来るプール施設を整備することで、地域のレクリエーションの場を提供する。				
手段（事業内容）		西浦市民プールの老朽化に伴い、それに替わり中央スポーツ公園内に新たに市民プールの整備を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	16,800	192,267
人件費	0	1,852	2,645
総事業費	0	18,652	194,912
うち市負担分	0	18,652	194,912

29年度決算主な内訳
【事業費】 (設計委託料) 16,800千円

活動指標

指標名	市民プール利用者数	単位	人
指標の説明	市民プールの来場者数 ※ 平成28年度、平成29年度は西浦市民プール		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	27,274	24,419	0

参考数値

成果指標

指標名	整備率	単位	%
指標の説明	整備が完了した比率		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	0	45

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
プール施設は特定の期間のみ供用できるスポーツ施設ではあるものの、さまざまな年代の多くの方々に利用される施設であり、本市のスポーツの振興においても欠かすことの出来ないスポーツ施設である。 西浦市民プールの老朽化に伴い、平成30年度については市民プールを利用いただけない状況となっており、平成31年度には利用いただけるよう課題等を整理し、整備を進める必要がある。					